

## 挨拶

名古屋市立大学経済学部長

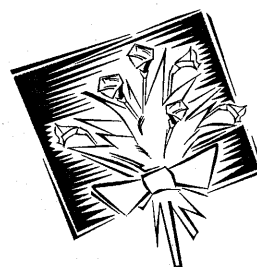
塩見 治人

この度、創設4年目を迎えた附属経済研究所に定期刊行学術誌『国際地域経済研究』が誕生することになり喜びに耐えません。

四半世紀におよぶ経済学部の宿願として実現したわれわれの附属経済研究所は、学部での教育研究の蓄積をふまえつつ、名古屋圏の地域経済や自治体行政との強い緊張関係にたった学術研究をおこない、新しい公共政策のあり方を探究し、広く問題提起していくことを使命としております。今、助走を終えてようやくその活動を多面的に展開しようとしており、国際的な視座と地域的な展望を結合した産業・福祉・医療・教育・環境をめぐる独自の成果が相次いで生み出されるようになりました。

創刊の『国際地域経済研究』は、本研究所でこれまで作成されてきた多くの報告書類に対する地域や学界からの要望に応じて、研究成果のより一層の公開・普及を図り、各界との研究交流や共同研究をより大きく促進し、さらに研究所活動の連続性と体系性を確保する役割を担っております。附属経済研究所のスタッフはもとより、共同研究者あるいは客員研究員として参加される本経済学部や他大学・研究機関の教員、研究員、大学院生、さらに地域の各界団体の専門家などの皆さんが、『国際地域経済研究』という学術的広場を積極的に活用されることを願っています。

市民が育て市民に還元する名古屋市立大学の21世紀像にとって、附属経済研究所が、われわれ経済学部の地域貢献で極めて重要な位置を占めるであろうことは、言うまでもありません。医学部における大学病院のように、各界市民の出入りが絶えない成熟した附属経済研究所の将来像へむかって、この『国際地域経済研究』に期待したいと思います。



## 20世紀末の世界を展望して

朝日大学大学院経営学研究科教授

(名古屋市立大学経済学部附属経済研究所初代所長)

福地 崇生

正確には2001年としても、20世紀が暮れようとしている。その節目に世界経済を大きく展望してみたい。嘗ってMarxは“資本主義経済は過少消費によって死ぬ”と予言した。市場経済は優勝劣敗であり落差・不平等が拡大し、一握りの金持ちと大多数の貧困大衆が併存する結果、過少消費が膨大な生産施設を遊休化し利潤を消滅させる。その帰結が革命か自然死である。

現在の世界経済を展望すれば、30カ国位いのOECD高所得国が一極にあり、中所得国を挟んで他の極には50国以上の最貧国がある。一人当たり所得は最も富んだ数カ国では30,000ドル、最貧国では300ドルと、彼我の差は100倍に達する。日本は優れた人的資本を活用した加工貿易立国で躍進し、たった50年で最貧国から高所得国に脱皮した。世界における日本の存在意義は、一言でいえば、安価で高品質の製品を世界に供給できる事である。日本人はH2ロケットの失敗でしょげてはいるが、長期的には“世界で最高の製造業基地”であり続けるのが日本の宿命であり、世界への最良の貢献である筈である。それが今や日本経済は長期不況に喘ぎ製造工場の操業度は低下している。その最大の理由は世界的な需要不足・過少消費である。これではMarxの予言通りではないか。

Marxは1883年に死に、同じ年にKeynesとSchumpeterが生まれて公共部門による需要喚起と民間部門の企業精神の重要性を説いた。この二人の処方箋は効果がなかったのだろうか。大きな効果はあった。Keynesの処方箋により社会保障制度が整備されて大不況のような事態が避けられ一国の経済管理は昔より大きく改善された。また米国等でventure capitalが育ち情報革命もこれらのanimal spiritに負う所が大きいのはSchumpeterの所論の確認とも言える。然し、最近のアジア通貨危機は、資本主義経済では当然のミクロ主体の投機的資金移動がマクロ的混乱を惹起した例であり、両者のマクロ・ミクロの処方箋の限界を示したとも言える。

経済理論が100年間発展したのにMarxの予言通り世界経済は病んで居る。その原因は、(1) 情報が多様化し過ぎ管理システムが追いつかない、(2) 民族感情・ナショナリズムが激化し過ぎた、(3) 冷戦後の混乱した過渡期だ、と色々あろう。然し一つ明確なのは、国益・民族益を超えた人類規模での最適化の重要性である。国連のような国際公共財を強化し、世界的な所得倍增計画を実施する事である。こういう大枠を抜きにし、日本経済の再活性化を一国の枠内だけで追求するのは限界があり、債務累積が続き財政再建は遠のくばかりと思われる。

# 「国際地域経済研究」の発行にあたって

名古屋市立大学経済学部教授

(名古屋市立大学経済学部附属経済研究所第2代所長)

根津 永二

平成11年度から研究所のプロジェクト研究等の成果発表の場として研究所のジャーナル「国際地域経済研究」が発刊されることになった。これで一人前に一步近づき、研究所の活動にも幅ができると喜んでいる。しかし、予算措置もないままのスタートなので、これからのやりくりも心配ではある。

わたしは、このジャーナルに2つのことを期待している。従来は、一プロジェクトの研究期間を2年として、プロジェクトが完成すると、プロジェクト研究報告会で発表して、その後プロジェクト研究報告書を刊行していた。しかし、これでは、研究所で行っている研究・教育・シンポジウム等の活動の全貌はわからない。研究所は一つの組織として存在しているので、組織としての研究所の活動が大学・研究所のような研究機関ばかりでなく行政当局や経済団体そして市民等にも広く周知されなくてはならない。これは、いわば、研究所からの「情報の発信」であり、このジャーナルの第一の役割である。

つぎに、いまや大学の学部も大学院もそして研究所も実社会とのかかわりが強く求められている。研究所も「公開シンポジウム」や「セミナー」にも力を入れている。また、「地域計量モデル」や「介護問題」等で着実な成果を積み重ねている。このようなプロジェクト研究には外部にも呼びかけて、一緒にモデルを作成したり、問題を検討していくようになればと思っている。そうすれば、その過程で研究手法を学んでもらうチャンスになるであろうし、研究所が社会・経済問題に関心を持つ人々や機関のための「交流の場」になるであろう。このジャーナルはそのような役割を果たしてくれるものと期待している。

最後に、21世紀を目前にしたいま、「研究の場」「情報発信の場」「実社会との交流の場」としての役割を果たすこのジャーナルが発行されたことを心から祝福し、信國所長をはじめ研究所のスタッフのご努力に敬意を表わしたい。

## 『国際地域経済研究』 発刊の辞

名古屋市立大学経済学部附属経済研究所所長

信國 眞載

経済学部附属経済研究所は平成8年4月の正式発足以来、グローバルな視点に立ち、専任の教授3名と助手1名の他、学内兼任研究員数名、学外からの客員研究員10名前後の陣容で、東海地域経済の発展、及びその基盤である国際地域経済の発展に学術面から貢献すべく、世界と地域に開かれたシンク・アンド・ドウ・タンクを目指して活動して参りました。人員や予算不足のために、思いだけが先行して見送らざるを得なかったプロジェクトもありますが、各方面からの御支援により、ささやかながら経常的にある程度の成果を生み出すことができるようになりました。

現在当研究所が携わっているプロジェクトには、東海地域モデル（岐阜、愛知、三重の県別同時体系）の改良・維持、東アジア経済研究、その中でも特に中国の長期発展と中期マクロ経済分析のための年次モデルや経済安全保障問題の研究、地域福祉問題（年金や老齢介護問題）の研究等があります。これまで、その成果は毎年市民公開シンポジウムや年次プロジェクト報告会などを通じて一般に公開すると共に、中国問題に関しては、経済学部との協力により、中国社会科学院日本研究所との協定に基づく交流を行ない、北京と名古屋で交互に年次経済学術交流会議を開催して参りました。また、産官学協力による国際ワークショップなどを通じて東アジア経済安全保障問題に取り組むなど、適切な国際経済環境の推進に向けた努力も重ねてまいりました。

今般、そうした研究所の目的に沿った研究と活動の成果を定期的に発表する場として、新たに『国際地域経済研究』を発刊する事ができましたことに対し、これまで支援して下さいました関係者の方々へ心から感謝するとともに、引き続き今後のご支援をお願い申し上げます。

